

## 第2号議案 2023年度活動計画及び予算について（案）

### 1、活動計画

#### （1）基本的な活動の方向

- ①岩手地域総合研究所の中心的な役割は県民の安全・安心、被災地復興やまちづくり、教育・医療・介護など、地域課題の調査・研究にあります。このことを常に意識して活動を進めます。
- ②会員や地域の皆様の要望に沿って、講演会や学習会を取り組みます。
- ③学習や調査を通じて、地域の組織や個人との連携を強め、地域講座の開催や地域会員と協力して地域の調査・研究を進めます。
- ④研究者をはじめとする個人会員並びに団体会員の加入促進に努めます。
- ⑤新型コロナウイルスがようやく落ち着いてきていますが、対面やオンラインも活用して、安全や効率に気を配りながら活動を進めます。

#### （2）具体的な活動

##### 1) 調査・研究に関する活動

###### 1 調査・研究部会の活動

- ①「産業・労働」部会は昨年度に続いて自治体職員定数や会計年度任用職員問題の検討を進めます。この課題は国が進める「地方行政改革」との関連で見ることが必要で、「自治・まちづくり」部会との共同の調査・検討が必要です。
- ②「自治・まちづくり」や「暮らし・福祉」、「子育て・教育」部会はコロナの状況下で活動が中断している状況です。以前行ってきた調査活動を再検討し活動を再開します。

###### 2 公募型研究

- ①応募した調査研究活動に対して、岩手地域総合研究所として財政援助や調査過程での助言・支援をしていきます。
- ②今年度の公募型研究は6月15日までの申し込み受付でしたが、今のところ応募はありません。年度途中での応募にも対応し、新しい調査・研究活動を支援していきます。

###### 3 その他の調査・研究活動

- ①研究所の取組みとして、日本の安全保障と軍拡問題、少子高齢化問題、労働法制、公契約条例、地域公共交通問題、国の支援が途絶えている被災地の復興問題、再生可能エネルギー普及の課題、ジェンダー平等、「地域医療構想」と医療問題や福祉、教育・保育の課題、県政・市政の課題など、様々な課題を地域と会員の要望に沿って調査・研究を進めます。
- ②その際、調査研究部会の活動を軌道に乗せ、多くの会員が参加できるようにします。

###### 4 団体会員の活動情報の共有化

- ①研究所ホームページを活用し、団体会員の自治体等への申し入れなどに関する情報を研究所を通じて共有できるようにします。
- ②各団体からの情報を受け入れるとともに、各団体に呼び掛けて情報を入手するよう努めます。

##### 2) 学習・啓発に関する活動

###### 1 連続講座「岩手の再生」の継続

- ①今年度も県民の皆さんが学習したいと思われるテーマを検討した結果、昨今の社会情勢から生まれて現在抱える不安、将来の不安が多くの人々に内在することに着目し、その不安の状況、

原因、どうすれば解消できるのかなどについて学習します。

- ②共通テーマは「現代人が抱える社会不安をどう見るか」（案）として、様々な不安について考え、学ぶ機会とします。

身近に迫る戦争の不安、物価・賃金・社会保障など生活の不安、食糧危機の不安、気候変動の不安などを講座の内容として今後検討を進め、4回程度の講座を開催します。

## 2 第8回わたし☆まちフォーラム in いわて

- ①昨年度は「ジェンダー平等」の課題を統一テーマに開催しましたが、新しい協働の輪が広がりました。今年度のフォーラムも新しい広がり、若い世代との繋がりをも含めて「岩手の地域づくり」をテーマに開催したいと考えています。

- ②今回は地域おこし協力隊やI・Uターンの方々と共に、その活動を支援する自治体職員に協力をいただき、全体集会と分散会の形式で、各地域で活動する報告者の発表をもとに地域活性化の在り方について一緒に考えたいと思います。

上記のテーマや開催形式などについて、フォーラム共催団体と協議の上実施します。

- ③参加者が交流できる参加型の集会をめざします。他団体や地域の人たち、特に若い人たちが参加できる集会になるよう工夫します。

## 3 「地方財政分析実践講座」

- ①自ら対象自治体の財政分析を行うことができるようにする財政分析実践講座は地方議員や自治体職員などに貴重な学習の場と認識しています。

今年は一斉地方選挙の年で、主たる講習対象の地方議員も多忙なこともあり来年度に延期することとします。

## 4 地域・職場での「講座」の開催

- ①個人会員・団体会員や地域および他団体の要求に基づく学習活動に講師の派遣や「講座」開催の支援を行います。

- ②学習活動や調査活動での繋がりを基に連携を強め、継続的な共同の活動が出来るよう努めます。

## 3) 機関紙、書籍等の発行に関する活動

### 1 機関紙の発行

- ①通信「いわて地域総研」は、8ページ隔月で継続発行します。

- ②事務局会議で編集を検討し、「連続講座」の内容紹介やその時々的重要地域課題を特集すると共に、会員の地域での活動紹介や「通信員」の投稿など、魅力ある紙面作りに努めます。

### 2 シリーズ「岩手の再生」2022年版の発行

- ①「ロシアによるウクライナ侵略と日本の平和・安全保障」を統一テーマに開催した2022年度の連続講座「岩手の再生は3講座取り組まれましたが、講師の事情により第1回講座の「ロシアとウクライナとポーランド～その歴史的関係～」を「シリーズ岩手の再生第8集」としてブックレットに作成し、会員および広く県民に普及するとともに、研究所ホームページに掲載して公表します。

### 3 ホームページ

- ①ホームページは研究所の「顔」と位置づけ、研究所の活動結果を資料として掲載するなど、更新の回数を増やすとともに、研究成果を発表する場として有効に活用します。

#### 4) 会員の加入および組織の確立に関する活動

- ①会員が増えないことは組織の運営にも調査・研究活動にも影響があります。現状分析と対策の具体化を進め、县市町村議員団や各団体・組織を個別に訪問・懇談し、地域課題の調査・研究と研究所の意義を訴えながら団体加入、個人加入への協力をお願いします。組織内での「住民と自治」誌の普及、学習に努めます。
- ②会員の研究所への関わりを深め、会員にとって学ぶ楽しさが味わえ、調査・研究部会を中心として自分の地域課題を調査するための会員の繋がりを支援し、充実感を得ることが出来る研究所にする努力を継続します。
- ③財政運営が厳しい状況にあり、会員の拡大をはじめとする収入の増加、効率的な財政運営による支出の削減に努め、財政の健全化を目指します。